

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月13日
【計算期間】	第10期中 (自 2018年12月18日 至 2019年6月17日)
【ファンド名】	P R Uグッドライフ2050(年金)
【発行者名】	P G I Mジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	長坂 裕美
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2019年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券 （PRU国内株式マザーファンド）	日本	91,278,351	39.52
投資信託受益証券 （PRU国内債券マザーファンド）	日本	66,015,114	28.59
投資信託受益証券 （PRU海外株式マザーファンド）	日本	58,654,558	25.40
投資信託受益証券 （PRU海外債券マザーファンド）	日本	8,163,503	3.53
現金・預金、その他の資産（負債控除後）		6,828,258	2.96
合計（純資産総額）		230,939,784	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(2019年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,826,700,830	94.58
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		161,877,195	5.42
合計（純資産総額）		2,988,578,025	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(2019年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	5,155,676,950	83.85
地方債証券	日本	463,072,390	7.53
特殊債券	日本	346,712,680	5.64
社債券	日本	140,336,000	2.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		42,851,351	0.70
合計（純資産総額）		6,148,649,371	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(2019年7月31日現在)

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株式	アメリカ	2,707,568,819	60.92
	イギリス	250,707,360	5.64
	カナダ	158,889,605	3.58
	スイス	154,885,025	3.49
	フランス	154,256,124	3.47
	ドイツ	129,497,291	2.91
	オーストラリア	100,780,694	2.27
	アイルランド	77,008,608	1.73
	オランダ	74,892,695	1.69
	スペイン	43,977,957	0.99
	香港	42,429,522	0.95
	スウェーデン	36,598,717	0.82
	イタリア	30,427,872	0.68
	デンマーク	25,438,822	0.57
	シンガポール	19,643,600	0.44
	フィンランド	17,223,357	0.39
	バミューダ	17,092,054	0.38
	ベルギー	15,893,704	0.36
	ジャージー	11,671,890	0.26
	ケイマン島	10,766,975	0.24
	ノルウェー	9,856,302	0.22
	イスラエル	8,948,189	0.20
	キュラソー	5,826,341	0.13
	ルクセンブルク	4,127,903	0.09
	ニュージーランド	3,921,290	0.09
	オーストリア	3,456,915	0.08
	ポルトガル	2,445,985	0.06
	リベリア	2,268,208	0.05
	パナマ	2,110,419	0.05
	バプアニューギニア	750,426	0.02
英ヴァージン諸島	739,589	0.02	
マン島	732,229	0.02	

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	121,310,541	2.73
	オーストラリア	7,856,182	0.18
	フランス	4,744,132	0.11
	イギリス	2,707,910	0.06
	香港	2,562,705	0.06
	シンガポール	1,684,693	0.04
	カナダ	546,162	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		177,960,478	4.00
合計（純資産総額）		4,444,207,290	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（2019年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
国債証券	アメリカ	2,339,498,158	44.92
	フランス	525,210,872	10.08
	イタリア	466,150,941	8.95
	イギリス	316,798,760	6.08
	ドイツ	307,589,583	5.91
	スペイン	305,525,353	5.87
	ベルギー	147,630,376	2.83
	オーストラリア	125,248,474	2.40
	オランダ	93,651,532	1.80
	カナダ	75,641,305	1.45
	オーストリア	60,437,032	1.16
	アイルランド	51,608,826	0.99
	メキシコ	45,891,457	0.88
	南アフリカ	38,711,349	0.74
	ポーランド	37,363,134	0.72
	デンマーク	36,913,144	0.71
	フィンランド	35,806,556	0.69
	マレーシア	32,459,215	0.62
	シンガポール	18,586,470	0.36
	スウェーデン	16,966,550	0.33
ノルウェー	10,320,820	0.20	
小計	5,088,009,907	97.69	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	120,107,640	2.31	
合計（純資産総額）	5,208,117,547	100.00	

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,040,719	10,407
（2010年12月15日）	（分配落）	1,040,719	10,407
第2計算期間末	（分配付）	16,157,015	9,011
（2011年12月15日）	（分配落）	16,157,015	9,011
第3計算期間末	（分配付）	25,185,193	10,391
（2012年12月17日）	（分配落）	25,185,193	10,391
第4計算期間末	（分配付）	75,348,281	14,686
（2013年12月16日）	（分配落）	75,348,281	14,686
第5計算期間末	（分配付）	98,759,671	16,753
（2014年12月15日）	（分配落）	98,759,671	16,753
第6計算期間末	（分配付）	109,642,628	17,587
（2015年12月15日）	（分配落）	109,642,628	17,587
第7計算期間末	（分配付）	120,885,648	18,224
（2016年12月15日）	（分配落）	120,885,648	18,224
第8計算期間末	（分配付）	168,707,205	20,252
（2017年12月15日）	（分配落）	168,707,205	20,252
2018年7月末日		223,512,440	20,232
2018年8月末日		228,256,896	20,220
2018年9月末日		234,521,084	20,811
2018年10月末日		214,279,872	19,524
2018年11月末日		219,508,115	19,762
第9計算期間末	（分配付）	214,373,707	19,199
（2018年12月17日）	（分配落）	214,373,707	19,199
2018年12月末日		208,407,537	18,438
2019年1月末日		215,710,025	19,107
2019年2月末日		223,734,420	19,605
2019年3月末日		229,258,608	19,684
2019年4月末日		225,893,625	20,008
2019年5月末日		218,804,526	19,173
2019年6月末日		228,147,881	19,586
2019年7月末日		230,939,784	19,789

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	2010年12月15日	0
第2計算期間末	2011年12月15日	0
第3計算期間末	2012年12月17日	0
第4計算期間末	2013年12月16日	0
第5計算期間末	2014年12月15日	0
第6計算期間末	2015年12月15日	0
第7計算期間末	2016年12月15日	0
第8計算期間末	2017年12月15日	0
第9計算期間末	2018年12月17日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （2010年6月16日から2010年12月15日）	4.1
第2計算期間 （2010年12月16日から2011年12月15日）	13.4
第3計算期間 （2011年12月16日から2012年12月17日）	15.3
第4計算期間 （2012年12月18日から2013年12月16日）	41.3
第5計算期間 （2013年12月17日から2014年12月15日）	14.1
第6計算期間 （2014年12月16日から2015年12月15日）	5.0
第7計算期間 （2015年12月16日から2016年12月15日）	3.6
第8計算期間 （2016年12月16日から2017年12月15日）	11.1
第9計算期間 （2017年12月16日から2018年12月17日）	5.2
第10計算期間中間期 （2018年12月18日から2019年6月17日）	1.3

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

2 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （2010年6月16日から2010年12月15日）	1,000,000	-
第2計算期間 （2010年12月16日から2011年12月15日）	34,270,416	17,340,588
第3計算期間 （2011年12月16日から2012年12月17日）	11,996,274	5,689,418
第4計算期間 （2012年12月18日から2013年12月16日）	45,821,094	18,749,898
第5計算期間 （2013年12月17日から2014年12月15日）	29,750,464	22,109,198
第6計算期間 （2014年12月16日から2015年12月15日）	29,854,949	26,461,038
第7計算期間 （2015年12月16日から2016年12月15日）	20,409,718	16,420,208
第8計算期間 （2016年12月16日から2017年12月15日）	33,830,837	16,860,984
第9計算期間 （2017年12月16日から2018年12月17日）	48,737,843	20,380,138
第10計算期間中間期 （2018年12月18日から2019年6月17日）	15,349,533	12,421,874

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2018年12月18日から2019年6月17日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRUグッドライフ2050（年金）】

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 (2018年12月17日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,418,551	7,083,751
親投資信託受益証券	207,755,362	216,466,231
未収入金	11,089	-
流動資産合計	215,185,002	223,549,982
資産合計		
	215,185,002	223,549,982
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,432	-
未払受託者報酬	78,076	59,150
未払委託者報酬	659,950	473,168
未払利息	20	19
その他未払費用	61,817	60,575
流動負債合計	811,295	592,912
負債合計		
	811,295	592,912
純資産の部		
元本等		
元本	111,660,125	114,587,784
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	102,713,582	108,369,286
（分配準備積立金）	23,596,688	21,143,744
元本等合計	214,373,707	222,957,070
純資産合計		
	214,373,707	222,957,070
負債純資産合計		
	215,185,002	223,549,982

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2017年12月16日 至 2018年6月15日	当中間計算期間 自 2018年12月18日 至 2019年6月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,887,936	3,660,525
営業収益合計	1,887,936	3,660,525
営業費用		
支払利息	2,965	2,435
受託者報酬	83,371	59,150
委託者報酬	729,479	473,168
その他費用	53,397	60,732
営業費用合計	869,212	595,485
営業利益又は営業損失（ ）	1,018,724	3,065,040
経常利益又は経常損失（ ）	1,018,724	3,065,040
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,018,724	3,065,040
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	251,567	285,976
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	85,404,785	102,713,582
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,562,592	14,296,672
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,562,592	14,296,672
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,546,027	11,420,032
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,546,027	11,420,032
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	111,691,641	108,369,286

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (2018年12月17日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月17日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 83,302,420円	期首元本額 111,660,125円
期中追加設定元本額 48,737,843円	期中追加設定元本額 15,349,533円
期中解約元本額 20,380,138円	期中解約元本額 12,421,874円
2 . 計算期間末日における受益権の総数 111,660,125口	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 114,587,784口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2017年12月16日 至 2018年6月15日	当中間計算期間 自 2018年12月18日 至 2019年6月17日
1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 29,276円	1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 32,163円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 (2018年12月17日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月17日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 (2018年12月17日現在)		当中間計算期間末 (2019年6月17日現在)	
1口当たり純資産額	1.9199円	1口当たり純資産額	1.9457円
(1万口当たり純資産額)	19,199円)	(1万口当たり純資産額)	19,457円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券、「PRU国内債券マザーファンド」受益証券、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券及び「PRU海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		73,337,205	84,476,585
株式		3,046,203,650	2,813,297,320
派生商品評価勘定		1,252,440	-
未収入金		69,829,271	-
未収配当金		443,945	27,282,817
前払金		-	840,000
差入委託証拠金		3,570,000	3,045,000
流動資産合計		3,194,636,511	2,928,941,722
資産合計		3,194,636,511	2,928,941,722
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	1,197,560
前受金		1,330,000	-
未払金		24,975,867	-
未払解約金		172,469	288,550
未払利息		200	231
流動負債合計		26,478,536	1,486,341
負債合計		26,478,536	1,486,341
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,824,559,889	1,725,753,988
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,343,598,086	1,201,701,393
元本等合計		3,168,157,975	2,927,455,381
純資産合計		3,168,157,975	2,927,455,381
負債純資産合計		3,194,636,511	2,928,941,722

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,239,234,023円	1,824,559,889円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
298,257,065円	254,744,019円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
712,931,199円	353,549,920円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
33,240,657円	29,558,970円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
260,204,505円	277,206,382円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
337,471,224円	358,408,496円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
49,551,223円	52,728,667円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
1,137,585,391円	1,001,507,232円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）
6,506,889円	6,344,241円
計 1,824,559,889円	計 1,725,753,988円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
1,824,559,889円	1,725,753,988円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

(単位：円)

種類	(2018年12月17日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	109,907,560	-	111,160,000	1,252,440
合計	109,907,560	-	111,160,000	1,252,440

(単位：円)

種類	(2019年6月17日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	108,647,560	-	107,450,000	1,197,560
合計	108,647,560	-	107,450,000	1,197,560

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

(2018年12月17日現在)		(2019年6月17日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.7364円		1.6963円
(1万口当たり純資産額)	17,364円)	(1万口当たり純資産額)	16,963円)

「PRU国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		19,285,688	55,666,862
国債証券		4,736,783,950	5,029,445,600
地方債証券		453,871,620	452,834,650
特殊債券		364,921,730	346,620,820
社債券		141,125,550	140,467,650
未収利息		18,796,689	17,688,635
前払費用		181,228	648,254
流動資産合計		5,734,966,455	6,043,372,471
資産合計		5,734,966,455	6,043,372,471
負債の部			
流動負債			
未払解約金		319,588	2,920,686
未払利息		52	152
流動負債合計		319,640	2,920,838
負債合計		319,640	2,920,838
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,261,282,414	4,382,929,577
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,473,364,401	1,657,522,056
元本等合計		5,734,646,815	6,040,451,633
純資産合計		5,734,646,815	6,040,451,633
負債純資産合計		5,734,966,455	6,043,372,471

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">4,620,725,168円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">885,073,394円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">1,244,516,148円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,045,398,357円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,409,003,236円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">721,948,191円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">43,609,315円</p> <p>プルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">8,503,574円</p> <p>プルデンシャル私募国内債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">1,032,819,741円</p> <p style="text-align: right;">計 4,261,282,414円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">4,261,282,414円</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">4,261,282,414円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">653,919,859円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">532,272,696円</p> <p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">981,163,647円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,411,450,703円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">721,074,718円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">45,195,030円</p> <p>プルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">7,715,137円</p> <p>プルデンシャル私募国内債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">1,216,330,342円</p> <p style="text-align: right;">計 4,382,929,577円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">4,382,929,577円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

（ 2018年12月17日現在）		（ 2019年 6月17日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.3458円		1.3782円
（ 1万口当たり純資産額	13,458円）	（ 1万口当たり純資産額	13,782円）

「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		123,686,367	105,093,240
コール・ローン		70,211,680	21,390,021
株式		4,140,303,826	4,084,078,325
投資証券		137,828,808	141,931,196
派生商品評価勘定		-	3,416,477
未収入金		11,887,204	2,072,486
未収配当金		7,297,161	8,036,608
前払金		17,939,977	28,548,093
差入委託証拠金		8,407,460	7,645,960
流動資産合計		4,517,562,483	4,402,212,406
資産合計		4,517,562,483	4,402,212,406
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,722,104	39,118
未払金		483,609	2,001,377
未払解約金		66,313,572	128,080,149
未払利息		192	58
流動負債合計		77,519,477	130,120,702
負債合計		77,519,477	130,120,702
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,825,783,329	1,642,792,990
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,614,259,677	2,629,298,714
元本等合計		4,440,043,006	4,272,091,704
純資産合計		4,440,043,006	4,272,091,704
負債純資産合計		4,517,562,483	4,402,212,406

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
1,995,480,463円	1,825,783,329円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
197,971,626円	131,060,823円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
367,668,760円	314,051,162円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	PRU海外株式マーケット・パフォーマー
728,167,308円	687,929,737円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
14,729,837円	11,818,160円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
115,448,169円	110,850,372円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
149,702,369円	143,350,884円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
21,980,028円	21,086,687円
プルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）	プルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）
795,755,618円	667,757,150円
計 1,825,783,329円	計 1,642,792,990円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
1,825,783,329口	1,642,792,990口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

１．株式関連

（単位：円）

種類	（2018年12月17日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	174,202,384	-	163,489,807	10,712,577
合計	174,202,384	-	163,489,807	10,712,577

（単位：円）

種類	（2019年6月17日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	156,994,056	-	160,371,415	3,377,359
合計	156,994,056	-	160,371,415	3,377,359

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- ２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- ３．契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- ４．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

（単位：円）

種類	（2018年12月17日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカドル	12,000,000	-	12,009,527	9,527
合計	12,000,000	-	12,009,527	9,527

（注）1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

（2019年6月17日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（2018年12月17日現在）		（2019年6月17日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.4319円		2.6005円
（1万口当たり純資産額	24,319円）	（1万口当たり純資産額	26,005円）

「PRU海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		18,325,660	29,207,031
金銭信託		837,462	459,590
コール・ローン		33,854,462	26,162,736
国債証券		5,149,441,463	5,127,601,107
派生商品評価勘定		2,506,226	6,348,972
未収利息		42,213,558	40,854,303
前払費用		4,719,268	2,075,470
流動資産合計		5,251,898,099	5,232,709,209
資産合計		5,251,898,099	5,232,709,209
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,864,131	6,545,271
未払解約金		5,938,390	6,191,673
未払利息		92	71
流動負債合計		7,802,613	12,737,015
負債合計		7,802,613	12,737,015
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,319,627,228	2,292,011,373
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,924,468,258	2,927,960,821
元本等合計		5,244,095,486	5,219,972,194
純資産合計		5,244,095,486	5,219,972,194
負債純資産合計		5,251,898,099	5,232,709,209

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,374,797,902円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">155,336,607円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">210,507,281円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRU海外債券マーケット・パフォーマー</p> <p style="text-align: right;">2,033,314,040円</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">21,069,583円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">123,898,304円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">65,456,034円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">4,234,075円</p> <p>プルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">71,655,192円</p> <p style="text-align: right;">計 2,319,627,228円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数</p> <p style="text-align: right;">2,319,627,228口</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,319,627,228円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">69,417,081円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">97,032,936円</p> <p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>PRU海外債券マーケット・パフォーマー</p> <p style="text-align: right;">2,004,514,624円</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">17,323,333円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">128,621,453円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">66,836,434円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">4,346,378円</p> <p>プルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">70,369,151円</p> <p style="text-align: right;">計 2,292,011,373円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">2,292,011,373口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2018年12月17日現在）	（2019年6月17日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：円）

種類	（2018年12月17日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	120,058,107	-	120,610,777	552,670
カナダドル	32,255,244	-	31,645,671	609,573
メキシコペソ	2,668,494	-	2,503,420	165,074
ユーロ	24,167,569	-	23,986,332	181,237
イギリスポンド	9,081,855	-	8,959,938	121,917
スウェーデンクローネ	1,706,142	-	1,687,871	18,271
シンガポールドル	3,687,560	-	3,673,839	13,721
南アフリカランド	1,321,547	-	1,263,637	57,910
売建				
アメリカドル	69,542,980	-	69,686,795	143,815
メキシコペソ	3,793,783	-	3,571,739	222,044
ユーロ	33,840,527	-	33,680,153	160,374
イギリスポンド	13,972,381	-	13,742,071	230,310
ノルウェークローネ	7,872,156	-	7,549,904	322,252
デンマーククローネ	8,091,953	-	8,017,287	74,666
ポーランドズロチ	3,464,895	-	3,434,926	29,969
オーストラリアドル	11,720,951	-	11,959,182	238,231
南アフリカランド	8,509,651	-	7,955,344	554,307
合計	355,755,795	-	353,928,886	596,843

（単位：円）

種類	（2019年6月17日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
アメリカドル	161,565,715	-	158,486,064	3,079,651
カナダドル	27,765,217	-	26,819,612	945,605
ユーロ	7,578,517	-	7,313,400	265,117
イギリスポンド	26,852,816	-	25,052,146	1,800,670
スウェーデンクローネ	1,638,639	-	1,543,620	95,019
ノルウェークローネ	1,942,710	-	1,929,118	13,592
オーストラリアドル	2,544,144	-	2,402,269	141,875
シンガポールドル	3,623,456	-	3,537,406	86,050
売建				
アメリカドル	82,150,022	-	80,022,914	2,127,108
メキシコペソ	3,716,687	-	3,645,832	70,855
ユーロ	50,302,372	-	49,394,630	907,742
イギリスポンド	24,694,492	-	23,374,245	1,320,247
デンマーククローネ	10,467,927	-	10,114,867	353,060
ポーランドズロチ	6,971,712	-	6,953,238	18,474
オーストラリアドル	24,647,340	-	23,307,520	1,339,820
シンガポールドル	1,339,504	-	1,336,293	3,211
南アフリカランド	7,130,655	-	7,071,805	58,850
合計	444,931,925	-	432,304,979	228,212

（注）1．時価の算定方法

為替予約の時価

（1）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(単位：アメリカドル)

種類	(2018年12月17日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引以外の取引 直物為替先渡取引 売建 マレーシアリングット	55,000.00 (6,240,850)	- (-)	54,601.20 (6,195,598)	398.80 (45,252)
合計 (邦貨換算額)	55,000.00 (6,240,850)	- (-)	54,601.20 (6,195,598)	398.80 (45,252)

(単位：アメリカドル)

種類	(2019年6月17日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引以外の取引 直物為替先渡取引 売建 マレーシアリングット	81,636.85 (8,870,660)	- (-)	81,343.15 (8,838,747)	293.70 (31,913)
合計 (邦貨換算額)	81,636.85 (8,870,660)	- (-)	81,343.15 (8,838,747)	293.70 (31,913)

(注) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しております。
2. ()内の金額は邦貨換算額であります。
邦貨換算額は計算期間末日の対顧客相場の仲値で換算しております。

(1口当たり情報に関する注記)

(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額
2.2607円	2.2775円
(1万口当たり純資産額) 22,607円)	(1万口当たり純資産額) 22,775円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2019年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約161兆円（14,555億米ドル、円換算レート1米ドル＝110.685円、2019年3月末現在）にのびります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、2019年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は31本、純資産総額の合計金額は約3兆6,735億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	26本
単位型株式投資信託	5本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

（３）【その他】

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第12期 (2018年 3月31日)	第13期 (2019年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,249,325	1,673,222
前払費用	37,054	42,256
立替金	5,210	6,003
未収委託者報酬	131,367	138,816
未収運用受託報酬	3,474,904	3,316,008
未収収益	25,000	34,565
流動資産計	5,922,863	5,210,872
固定資産		
有形固定資産	99,078	86,301
建物附属設備 * 1	67,418	58,392
器具備品 * 1	31,659	27,909
無形固定資産	145,947	131,401
ソフトウェア	145,947	131,401
投資その他の資産	342,807	447,187
長期差入保証金	8,341	9,972
繰延税金資産	334,466	437,214
固定資産計	587,833	664,890
資産合計	6,510,696	5,875,763

（単位：千円）

	第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	113,121	99,113
未払手数料	15,126	14,572
その他未払金	97,994	84,540
未払費用	2,293,929	2,096,913
未払法人税等	495,300	384,949
未払消費税等	102,332	63,270
預り金	38,288	46,876
賞与引当金	135,795	138,616
役員賞与引当金	15,515	14,389
その他流動負債	319	124
流動負債計	3,194,603	2,844,254
固定負債		
長期末払費用	125,372	150,266
退職給付引当金	574,189	769,248
役員退職慰労引当金	64,385	79,973
資産除去債務	73,931	73,931
固定負債計	837,878	1,073,420
負債合計	4,032,482	3,917,674

(単位:千円)

	第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	2,110,214	1,590,088
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	2,055,464	1,535,338
繰越利益剰余金	2,055,464	1,535,338
株主資本合計	2,478,214	1,958,088
純資産合計	2,478,214	1,958,088
負債・純資産合計	6,510,696	5,875,763

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第12期 （ 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日 ）	第13期 （ 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日 ）
営業収益		
委託者報酬	1,355,893	1,563,194
運用受託報酬	10,946,469	10,295,270
その他営業収益	100,230	113,409
営業収益計	12,402,593	11,971,874
営業費用		
支払手数料	75,378	68,489
広告宣伝費	6,045	4,836
調査費	6,803,447	6,435,190
調査費	325,797	331,720
委託調査費	6,475,268	6,102,568
図書費	2,381	901
営業雑経費	42,783	33,967
通信費	9,849	10,306
印刷費	16,122	6,047
協会費	15,182	16,541
諸会費	1,628	1,071
営業費用計	6,927,654	6,542,483

（単位：千円）

	第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
一般管理費		
給料	1,835,466	2,040,745
役員報酬	40,883	44,950
給料・手当	1,155,492	1,346,499
賞与	449,064	449,740
賞与引当金繰入	135,795	138,616
役員賞与	38,714	46,547
役員賞与引当金繰入	15,515	14,389
福利厚生費	184,065	252,240
交際費	5,374	7,022
旅費交通費	74,198	73,502
水道光熱費	8,273	7,327
租税公課	51,946	54,570
不動産賃借料	168,149	171,513
退職給付費用	230,486	304,414
役員退職慰労引当金繰入	13,246	15,587
募集費	63,483	44,385
固定資産減価償却費	79,982	72,110
業務委託費	339,999	358,092
専門家報酬	31,383	35,156
消耗器具備品費	20,050	8,558
修繕維持費	482	3,621
諸経費	40,152	37,384
一般管理費計	3,146,740	3,486,234

(単位：千円)

	第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業利益	2,328,198	1,943,156
営業外収益		
受取利息	1,824	1,467
為替差益	5,192	11,917
営業外収益計	7,016	13,384
経常利益	2,335,214	1,956,541
特別損失		
固定資産除却損	34	-
特別損失計	34	-
税引前当期純利益	2,335,180	1,956,541
法人税、住民税及び事業税	756,966	739,416
法人税等調整額	67,279	102,748
当期純利益	1,645,493	1,319,873

(3) 【株主資本等変動計算書】

第12期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,881,970	1,936,720	2,304,720	2,304,720
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,645,493	1,645,493	1,645,493	1,645,493
当期変動額合計	-	-	-	-	173,493	173,493	173,493	173,493
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,055,464	2,110,214	2,478,214	2,478,214

第13期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,055,464	2,110,214	2,478,214	2,478,214
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000
当期純利益	-	-	-	-	1,319,873	1,319,873	1,319,873	1,319,873
当期変動額合計	-	-	-	-	520,126	520,126	520,126	520,126
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,535,338	1,590,088	1,958,088	1,958,088

注記事項

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p>
2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(未適用の会計基準等)

<p>第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日) <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する。</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する。</p> <p>ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。</p> <p>ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2022年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」96,208千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」334,466千円に含めて表示しております。</p>
--

(貸借対照表関係)

第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額 208,815千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物附属設備 140,166千円</p> <p>器具備品 68,649千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額 230,297千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物附属設備 149,192千円</p> <p>器具備品 81,104千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2017年12月19日 取締役会	普通株式	1,472,000	200	2017年 9月30日	2017年 12月19日

第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 取締役会	普通株式	1,472,000	200	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	368,000	50	2018年 9月30日	2018年 12月19日

（金融商品関係）

第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）				第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,249,325	2,249,325	-	(1) 現金及び預金	1,673,222	1,673,222	-
(2) 未収運用受託報酬	3,474,904	3,474,904	-	(2) 未収運用受託報酬	3,316,008	3,316,008	-
資産計	5,724,229	5,724,229	-	資産計	4,989,231	4,989,231	-
(1) 未払費用	2,293,929	2,293,929	-	(1) 未払費用	2,096,913	2,096,913	-
負債計	2,293,929	2,293,929	-	負債計	2,096,913	2,096,913	-

第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,325</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,474,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,724,229</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	2,249,325	未収運用受託報酬	3,474,904	合計	5,724,229	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,673,222</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,316,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,989,231</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,673,222	未収運用受託報酬	3,316,008	合計	4,989,231
	1年以内(千円)																
現金及び預金	2,249,325																
未収運用受託報酬	3,474,904																
合計	5,724,229																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,673,222																
未収運用受託報酬	3,316,008																
合計	4,989,231																

（退職給付関係）

第12期
（自 2017年4月1日
至 2018年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	499,721 千円
退職給付費用	230,486 千円
退職給付の支払額	156,018 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	574,189 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	574,189 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,189 千円
退職給付に係る負債	574,189 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,189 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	230,486 千円
----------------	------------

第13期
（自 2018年4月1日
至 2019年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	574,189 千円
退職給付費用	304,414 千円
退職給付の支払額	109,355 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	769,248 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	769,248 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,248 千円
退職給付に係る負債	769,248 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,248 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	304,414 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
26,918 千円	20,349 千円
未払費用	未払費用
27,709 千円	55,123 千円
賞与引当金	賞与引当金
41,580 千円	42,444 千円
長期未払費用	長期未払費用
34,137 千円	31,770 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
161,710 千円	197,603 千円
実績連動報酬	実績連動報酬
-	42,723 千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
19,714 千円	24,487 千円
資産除去債務	資産除去債務
22,637 千円	22,637 千円
その他	その他
56 千円	74 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
334,466 千円	437,214 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
334,466 千円	437,214 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
334,466 千円	437,214 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当事業年度 (2019年3月31日)
	法定実効税率
	30.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金算 入されない項目
	1.3%
	その他
	0.6%
	税効果会計適用後の法 人税等の負担率
	32.5%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	73,053千円	73,931千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	878千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	73,931千円	73,931千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第12期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第12期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
10,456,802	1,845,790	100,000	12,402,593

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,760,801	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,615,783	資産運用業
A社	1,322,073	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
10,240,220	1,610,834	120,820	11,971,874

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,651,929	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,611,139	資産運用業

(関連当事者情報)

第12期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等(注1)	福利厚生費	22,773	未払費用	343
									長期未払費用	27,840

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取(注2)	1,615,783	未収運用受託報酬	456,918
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取(注2)	5,760,801	未収運用受託報酬	1,412,975
親会社の 子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払(注2)	6,218,680	未払費用	1,958,155
						サ - ビス契約	サ - ビス料	100,000	未収収益	25,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

(注2) 運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc. (ニューヨーク証券取引所に上場)

Prudential International Investments Corporation

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	69,591	未払費用	557
									長期未払費用	67,125

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,611,139	未収運用受託報酬	458,256
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,651,929	未収運用受託報酬	1,469,795
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,873,188	未払費用	1,753,121
						サ - ビス契約	サ - ビス料	116,825	未収収益	33,206

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Company, LLC

(1株当たり情報)

第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	336,713.95円	1株当たり純資産額	266,044.63円
1株当たり当期純利益	223,572.54円	1株当たり当期純利益	179,330.68円
(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,645,493千円	当期純利益	1,319,873千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,645,493千円	普通株式に係る当期純利益	1,319,873千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPGIMジャパン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PGIMジャパン株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年7月24日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUグッドライフ2050（年金）の2018年12月18日から2019年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRUグッドライフ2050（年金）の2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月18日から2019年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

PGIMジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。